

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の概要 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律関係)

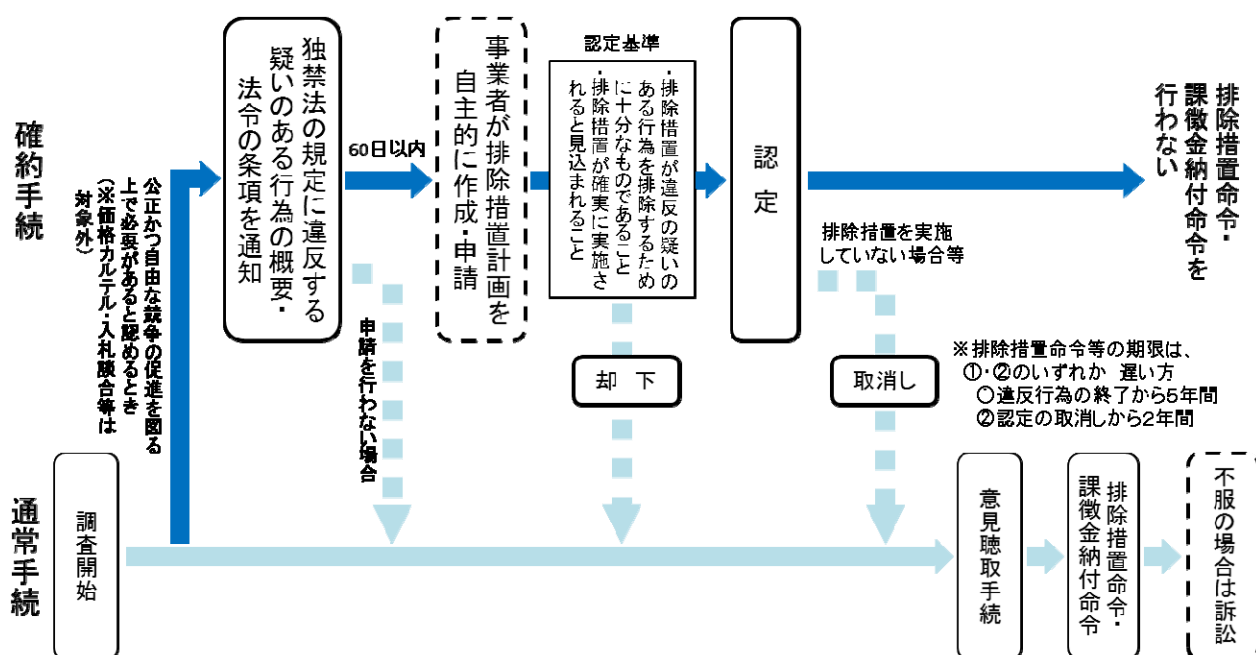
1. 背景

TPP協定の実施に伴い、独占禁止法の違反の疑いについて公正取引委員会と事業者との合意により自主的に解決する制度の導入に関する規定を整備する必要がある。

2. 改正の概要

- ・ 独占禁止法違反の疑いについて、公正取引委員会と事業者との間の合意により解決する仕組み(確約手続)を導入する。
- ・ このような仕組みは、競争上の問題の早期是正、当局と事業者が協調的に事件処理を行う領域の拡大に資するものである。

＜新たに導入する仕組み(確約手続)の概要＞



3. 施行期日

環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日。